

平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人北海道大学

1 全体評価

北海道大学は、札幌農学校に遡る長い歴史の中で培われてきた「フロンティア精神」「国際性の涵養」「全人教育」「実学の重視」の4つの基本理念を掲げ、知の拠点として、日本と世界の持続的発展に貢献することを目指している。第3期中期目標期間においては、「北海道大学近未来戦略150」に掲げる、様々な課題を解決する世界トップレベルの研究の推進、専門的知識に裏付けられた総合的判断力と高い識見、並びに異文化理解能力と国際的コミュニケーション能力を有し国際社会の発展に寄与する指導的・中核的な人材の育成等の方針に沿って、「世界の課題解決に貢献する北海道大学へ」向けたあらゆる活動を推進することを基本的な目標に掲げている。

この目標の達成に向け、総長のリーダーシップの下、平成28年度に活動を開始した「北極域研究共同推進拠点」を含め8つの研究拠点において国際共同研究を展開するとともに、異文化理解力、英語での交渉力、専門知識活用力を併せ持つ国際性豊かな人材を育成するため、全学横断的な特別教育プログラム「新渡戸カレッジ(学部生対象)」、「新渡戸スクール(大学院生対象)」の充実をはじめとする教育のグローバル化を推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について)

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成28年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 「新渡戸スクール」において、「新渡戸スクール英語」の開講コマ数を増やし習熟度レベル別のクラス編成を導入するなど、教育内容等の充実を図った結果、履修者数が増加し、授業終了後の受講生アンケートの満足度も向上している。(ユニット「国際社会の発展に寄与する指導的・中核的な人材の育成」に関する取組)
- 総長直轄の国際連携研究教育局(GI-CoRE)にフランス、アメリカの大学等から研究者(ユニット)を誘致し、ソフトマター、ビッグデータ・サイバーセキュリティ、北極域研究の3つのグローバルステーションを新たに開設している。(ユニット「国際社会の発展に寄与する指導的・中核的な人材の育成」に関する取組)
- 社会的に高い付加価値を持つ産業の創出に向けて、大学と企業等が資金と人員を供し、継続的な組織型の共同研究を実施する「産業創出部門(分野)」を新たに6件設置している。(ユニット「様々な課題を解決する世界トップレベルの研究推進」に関する取組)
- 日本発の新薬・医療技術・機器の開発に貢献するため、医師主導治験や先進医療、モニタリングなどの品質管理体制が整備された国際水準の臨床研究の実施等の取組を進めている。(ユニット「国内外の地域や社会における課題解決・活性化への貢献」に関する取組)

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○				
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営				○		

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成27年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているほか、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ インセンティブ付与による組織の多様性の向上

若手教員や外国人教員、女性教員の採用部局に対し、インセンティブとして一定の人員費ポイントを付与する制度を実施しており、平成28年度は、若手教員数（393名→436名）、女性教員数（330名→347名）が増加するとともに、外国人教員数は平成27年度の117名から第3期中期目標期間における目標値(200名)を上回る219名にまで増加しており、組織構成の多様性が向上している。

○ 事務職員の英語能力の向上

事務職員の研修を高等教育研修センターに集約して一元的に実施しており、事務職員の英語能力の向上のため、これまで実施していた基礎から上級までの対象別の6つの研修に加え、初級レベルの職員を対象とする「英会話スキルアップ講習」やTOEIC700点以上の職員を育成するための「TOEICスコアアップ研修」を実施した結果、TOEIC（IPテストを含む）スコア700点以上の事務職員の比率が12.0%（平成27年度末）から14.4%（平成28年度末）に上昇している。

○ 組織の在り方を検証し改革する仕組みの策定

組織の在り方を不断に検証し、教育内容等の一層の充実や改革の促進を図る仕組みとして、大学院修士課程、大学院博士後期課程、専門職学位課程の定員充足率が3年連続80%未満となった場合、当該課程の入学定員や人件費ポイントに連動して再配分を行う「入学定員の適正化及び入学定員減少に伴う教員人件費ポイントの考え方についてのガイドライン」を4月に策定している。人件費ポイントは、総長のリーダーシップに基づき、全学運用教員枠として改組による新組織への充当等に有効活用を図ることとしている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 東京オフィスを活用した企業訪問の強化

寄附金の獲得増に向けて、より多くの企業へ積極的な働きかけができるよう、東京オフィスに金融機関での勤務経験を持つシニア・ディレクターを配置して企業訪問等を強化している。平成28年度は、前年度の4倍以上(延べ189社)の企業訪問等を行った結果、寄附金受入金額、受入件数ともに増加している。(平成27年度:0.6億円、62件→平成28年度:1.3億円、118件)

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②情報環境整備等 ③安全管理 ④法令順守 ⑤他大学等との連携

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載16事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成27年度評価及び第2期中期目標期間評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているが、情報セキュリティマネジメント上の課題があったこと等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ **サステイナブルキャンパス構築に関する取組**

サステイナビリティの概念を取り入れた新キャンパスマスタープラン（札幌キャンパス版）の策定と連動させ、国際シンポジウムやワークショップを開催して教職員、学生の意見を聴取するとともに、札幌市まちづくり政策局の協力を得て地域の意見も反映しながら「サステイナブルキャンパス構築のためのアクションプラン（SCAP）2016」を策定している。サステイナブルキャンパス評価システム（ASSC）の平成28年度評価では、平成27年度に引き続きサステイナブルキャンパス推進協議会からゴールド認証を獲得している。

平成28年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○ **情報セキュリティマネジメント上の課題**

平成27年度評価において評価委員会が課題として指摘した情報セキュリティマネジメントにおける課題については、平成28年度においても情報セキュリティを脅かす確率が高い事案が発生し、また、必要な情報セキュリティ対策が講じられているとは言えないことから、再発防止に向けた組織的な取組を更に実施することが求められる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 戦略的・組織的な国際連携の推進

国際交流及び国際戦略に係る企画・立案・実施体制を強化するため、国際本部を改組・拡充し、新たに「国際連携機構」を設置している。これにより国際的教育プログラムや研究プログラムにおける事務作業が効率化されるとともに、国内外の研究者を招へいし国内外の学生に対して原則英語で授業を開講する「Hokkaidoサマー・インスティテュート」（計71科目）の本格実施や、学生の海外派遣プログラム「ラーニング・サテライト」の提供プログラムが増加（対前年度比：プログラム数5件、派遣人数1.9倍増）するなど、戦略的・組織的な国際連携教育が展開されている。

○ 海外大学との共同教育プログラムの拡充に向けた取組

海外大学との共同教育プログラムに積極的な部局に対する経費支援、覚書締結支援及び情報提供を実施した結果、オーストラリア、台湾、中国などの連携大学間とのコチュテル・プログラム3件（環境科学院、農学院、総合化学院）、ダブルディグリー・プログラム5件（環境科学院、理学院、総合化学院3件）の覚書締結に至っている。

○ 研究所・センターとの連携による北東アジア地域の地域研究の推進

スラブ・ユーラシア研究センターでは、人間文化研究機構が主導する「北東アジア地域研究ネットワークの構築」を目指す全国の5つの研究所・センターによる共同研究に参画し、「地域フォーラムの軌跡と展望に関する研究」を開始しており、これらの研究所・センターとの協力による国際シンポジウムを開催するなど、我が国にとって学術的・社会的に重要な意義を有する北東アジア地域の地域研究を推進している。

○ オホーツク海の生物生産の維持と海氷の関係の解明

低温科学研究所では、複数の機関と文理融合研究を実施することにより、オホーツク海の豊富な水産資源を支える生物生産の維持に海氷が運ぶ鉄が微量栄養物質として重要な役割を果たしていることを解明している。このことは、将来オホーツク海の生態系に現在進行している海氷の減少が及ぼす影響の予測に資するものとして、評価の高い国際誌に掲載されている。

○ 共同研究者支援体制の充実による国際共同研究の促進

電子科学研究所では、共同研究者が共同利用する研究設備をより簡便かつ迅速に活用して実験ができるよう、装置講習のインターネット予約環境を整え、装置利用の申込みから講習受講までの時間を短縮している。この取組により国際共同研究が促進された結果、グラフェンをベースとした高効率熱電変換素子の開発に成功している。

共同利用・共同研究拠点

○ 触媒連携研究センターの設置による組織間連携活動の強化

触媒科学研究所では、触媒連携研究センターを設け、高エネルギー加速器研究機構との連携を含む異分野融合や、ドイツやポーランドとの研究ユニットの形成による国際連携、さらには産業技術総合研究所と産学官連携触媒研究ユニットを形成するなど、触媒科学分野における研究の連携体制を強化している。

○ 「感染症研究教育拠点連合」の構築による他大学との連携強化

人獣共通感染症リサーチセンターでは、世界的に必要性が叫ばれている人獣共通感染症専門家の育成について相互に協力することや、感染症発生時にオールジャパンで機動的に対応することを目的として、他大学と「感染症研究教育拠点連合」を形成し、感染症トレーニングコースの共催による人材の育成や感染症発生時に合同対策チームを迅速に編成できる体制を構築している。

○ 我が国唯一の連携ネットワーク型拠点の形成による共同研究の推進

北極域研究センターを中核とし、情報システム研究機構国立極地研究所国際北極環境研究センター及び海洋研究開発機構北極環境変動総合研究センターを連携施設とした我が国唯一の連携ネットワーク拠点「北極域研究共同推進拠点」が平成28年度から認定されており、公募により研究者3名と企業関係者2名を研究者コミュニティの代表として北極域へ派遣するなど、産官から研究者コミュニティへの参入を促しながら共同研究を推進している。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 質の高い臨床研究実施体制の整備

国際水準の臨床研究を実施するため、臨床研究開発センターにおいてモニタリング等の品質管理体制の指導を強化するなど、高精度のデータによる臨床研究を可能とする体制を構築することにより、国際水準（ICH-GCP）に準拠した臨床研究9件を実施しているほか、平成29年1月に臨床研究開発センターから独立した臨床研究監理部を設置し、臨床研究に係る倫理教育の推進を図るなど、質の高い臨床研究の実施体制を整備している。

○ 研修医に対するリサーチマインドの涵養

初期臨床研修医を対象に、剖検症例について論理的かつ客観的に臨床経過を振り返る「教育型CPC」を、医学研究科病理学講座・死因究明教育研究センター及び病院医療安全管理部の協働によって4回開催し、延べ167名の初期臨床研修医が出席するなど、研修医のリサーチマインドの涵養を図っている。

(診療面)**○ 医療の国際化の推進**

平成27年10月に部局間連携協定を締結した輔仁大学外国語文学院（台湾）において、国際医療論等の講義を行い、大学院修士学生等に医療通訳を養成するコースの単位を取得させている。さらに、そのうち1名を、中国語圏から受け入れる患者の通訳や院内職員への中国語研修等を行う医療通訳として、平成29年2月から雇用するなど、外国人患者との適切なコミュニケーションとスムーズな治療の実施を図り、大学病院における医療の国際化を推進している。

(運営面)**○ 自費診療の推進による増収に向けた取組の実施**

自費診療として、国立大学病院では初となる自院施設でのがん遺伝子診断（患者のがん遺伝子を解析して検査時における最も適切な分子標的薬等を提案する）を開始したことにより、新たに約8,500万円の増収を実現している。また、先進医療として認可されている陽子線治療について、積極的な視察やメディア取材の受入による広報活動の活発化や、諸料金の改定等を行った結果、約3,800万円の増収を実現している。

○ 女性職員の職場環境の改善

女性看護師更衣室の移転に伴い、移転先に入退管理用ICカードリーダー、防犯カメラ、防犯ブザーを整備しているほか、乳幼児を持つ女性職員用の搾乳スペースを併設した女性用休憩室を設置するなど、女性職員の職場環境の改善に取り組んでいる。